別紙１－１

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※　　第　　号

氏　　名　　胡　安琪

論　文　題　目

The Effect and Its Duration of Imagined Contact on Intergroup Attitude of Japanese

論文審査担当者

主　査　　名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授　高井次郎

名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授　中谷素之

名古屋大学大学院教育発達科学研究科准教授　溝川藍

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、人種偏見を軽減させるための認知的手法である、仮想的接触法(Imagined Contact; Crisp & Turner, 2009)を日本人に用いて、中国人と韓国人に対する態度の好転を狙った。この手法は、Allport(1959)の集団間接触理論の必須条件下の接触を想定させたシナリオを読ませ、そのやり取りを想像させる認知的な手法である。本研究では日本人の実験参加者に、日本人と中国人または韓国人が一緒に仲良く仕事をして、大きな成果を上げるエピソードを読ませて、その前後に当該国民に対する態度を測定し、その変化を効果の指標として査定している。さらに、その効果がどの程度実験後に持続できるのかも検討している。

第１章は研究の背景を説明しており、集団間接触の主要理論を紹介し、特に仮想的接触に関する先行研究を批評している。その中で、日本における人種偏見に関する実証的・計量的研究の欠如を問題視し、その必要性を訴えた上で、日本において仮想的接触法を用いることの意義を提起している。

第２章は、これまでの日本における人種偏見・差別の研究は、記述的なものが多く、実証的な検討がなされていないことを指摘。特に、日本における外国人の最大規模を構成する在日韓国・朝鮮人と華僑に対する差別の研究はルポや事例が中心で、科学的な追究が望まれる。その現状を踏まえ、研究１はこの両民族に対する、日本人の偏見を、集団間不安 (intergroup anxiety)、心理社会的距離(social distance)、外集団受容(outgroup acceptance)、外集団評価(outgroup evaluation)を指標に検討した。その結果、両民族に対して実際に偏見が持たれることが確認され、特に韓国・朝鮮人に対するネガティブな態度がより顕在であった。

第３章は、仮想的接触法は特に外国人に対する直の経験が少ない、ナイーブ(naive)な人びとに一層効果があると指摘されていることを勘案し、日本で実施することの意義をアピールした。それで、研究２は韓国人をターゲットに、また研究３は中国人をターゲットに、日本人大学生に対する仮想的接触の実験を実施した。研究１で使用された尺度をもとに、事前事後の測定から、両ターゲットに対しても実験後の態度が好転していたことが明確にされ、仮想的接触の日本における実効性が確認された。

第４章は、より多くの社会的経験を有する社会人を対象に、同じ韓国人と中国人のターゲットに仮想的接触の効果を検証した。また、実験の効果の持続性を確かめるため、実験実施後１週間および１ヵ月経過の時点で再測定を行った。研究４では、中国人を、研究５では韓国人をターゲットに、研究３と同様の指標をもって経時的に対象者のターゲット集団に対する評定を行い、その結果、中国人に対しては社会的距離

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

に対する効果は１カ月後でも当初よりも良好で、韓国人に対しては、外集団評価の効果は１カ月、集団間不安の効果は１週間持続したことが確認され、それぞれのターゲット別に仮想的接触の効果が異なることがわかった。

第５章は考察で、仮想的接触法は日本人に対しても、人種偏見などの態度の改善に有効な手段であることを中心に議論した。

以上、本研究は人びとの人種偏見を軽減する、近年注目されている仮想的接触モデルにもとづく手法を、日本人を対象に初めて実施したその効果を多面的に検討した。本研究の学術的意義および貢献は次の点にある。

第一に、日本における人種偏見や差別に対する科学的な究明が少ない現状に、単なる実態を把握するだけではなく、具体的な対処方略を検討していることが本研究の最大の意義である。

第二に、仮想的接触は同時に多数の人を対象に、簡単に実施でき、一定の効果が認められる手法である。それを日本人に適用し、効果を確認したことによって、今後社会において様々な用途の可能性への道を開いた。例えば、学校の授業で展開し、教育的な利用が見込めることを示唆している。特に、特定の外集団との接触にこれから臨む人たちに対するオリエンテーションのツールとして活用するポテンシャルがある。本研究はこの手法が日本人に適用し、その成果を実証したことで、今後の活用の道を開拓した。

第二に、これまで記述的な分析が中心であった日本人の偏見の研究に対して、科学的な手法による検証を行ったことが評価に値する。研究者の独断の先入観にもとづくことなく、人種偏見実態を明らかにし、それを計量的に偏見の度合の外集団間比較を行い、特に日本人によってネガティブに思われている外集団の特定を行っている。

第三に、仮想的接触の実験研究は多数ある一方で、その効果を実験室外で調べているのは皆無である。筆者はその効果を１週間、１ヵ月後まで経時的に追っていて、その持続性を計量的に検討し、多面的に査定していることは、仮想的接触の研究に対して非常に大きな貢献である。

第四に、人種偏見保有者や差別主義者の介入策としてのポテンシャルを秘めた手法を、日本人を対象に提供している。これまで、この類の人たちには認知行動療法など、複雑かつ専門的技能・資格を有する臨床心理学者に限定されて実施されていた介入に代わる、だれでも簡単に実施できる方法を提案していることは大いに評価できる。

これらの学術的貢献がある一方で、本論文に対して審査委員からは主に以下の疑

別紙１－２

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

問が呈された。

1)　なぜポジティブな接触を想像することが、外集団に対する態度を好ましく変化させるのか、というメカニズムについて十分に説明されていない。

2)　仮想接触アプローチによる態度変容が、行動に及ぼす影響については検討されていない。行動レベルでの効果の検討が望まれる。

3)　同じ東アジア文化圏である､韓国人と中国人をターゲットとしている一方で、他の外集団でも同様の効果は確認されるのかが課題として残される。

4)　結果の考察が完全ではなく、様々な観点から議論できる余地が残される。

5)　仮想的接触の中国人と韓国人への効果の違い、ターゲット間の差について十分に説明されていない。もっと議論すべき。

6)　実験参加者内の個人差について十分着眼されていない。特に、実験前の段階で偏見の強い人それとも弱い人のどちらにより有効なのかなど、個人のパーソナリティの違いによって効果が一様ではない可能性も検討すべき。

これらの指摘に対して、博士学位請求者はよく認識しており、質疑に対する応答も具体的かつ適切なものであった。以上を総合して、本論文は新たな視点と知見を提供するものと認められた。

よって、審査委員は全員一致して、本論文を博士（心理学）の学位に値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。